

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

和弘食品株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	4,005,820	3,884,718	1,404,597	1,440,001	5,542,969
経常利益（千円）	81,494	145,170	87,711	95,775	226,956
四半期（当期）純利益（千円）	45,612	87,077	57,683	64,701	118,978
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数（株）	—	—	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額（千円）	—	—	3,754,465	3,842,790	3,822,163
総資産額（千円）	—	—	4,803,640	4,995,221	5,205,868
1株当たり純資産額（円）	—	—	452.52	469.21	460.68
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.50	10.62	6.95	7.90	14.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	5
自己資本比率（％）	—	—	78.2	76.9	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	273,473	228,080	—	—	482,406
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△135,765	△333,800	—	—	△143,073
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,008	△73,631	—	—	△53,163
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	973,778	992,898	1,172,248
従業員数（人）	—	—	147	144	145

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	144	(87)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
別添用スープ (千円)	606,263	99.6
業務用スープ (千円)	370,962	101.3
天然エキス (千円)	57,097	115.7
合計 (千円)	1,034,323	101.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
別添用スープ	771,701	100.5	106,094	92.4
業務用スープ	547,109	109.2	118,131	157.0
天然エキス	84,923	152.0	67,967	111.9
合計	1,403,733	106.0	292,192	116.5

- (注) 1. 金額は予定販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
別添用スープ (千円)	779,216	101.3
業務用スープ (千円)	535,494	104.0
天然エキス (千円)	81,128	134.0
小計 (千円)	1,395,838	103.8
商品		
メンマ・かきあげ等 (千円)	40,950	72.2
その他 (千円)	3,212	105.9
小計 (千円)	44,163	73.9
合計 (千円)	1,440,001	102.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
2. 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期会計期間の売上高は上半期の四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国、資源国経済の伸びや政府の景気刺激策などにより輸出関連企業を中心に収益が改善し、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境から個人消費は盛り上がり欠けた状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、夏の猛暑効果によりコンビニエンスストアや量販店などで夏物商品の販売が伸びたものの、引き続き厳しい所得環境などから販売価格の下落が収まらず、デフレ状態が長期化し、原油や食糧資源相場の高騰とあいまって食品メーカーにとっては、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、当社では、生産部門で人材育成と生産性・品質向上を目的とするプロジェクト活動を北海道、関東の両主力工場で開催し、製造原価低減に効果を上げてまいりました。また、生産部門と営業部門の連携による受注対応の改善によるコスト削減に加えて、生産部門と商品開発部門が連携を強め、商品設計の段階から生産性・品質両面の向上を図る取り組みを強化いたしました。また、引き続き、原材料などの仕入れの見直しや全社的な諸経費の節減に取り組み、筋肉質の企業体質を目指してまいりました。さらに、業務用製品の生産性向上と生産能力増強に向けて関東工場に最新鋭の充填設備を導入いたしました。

営業部門では、食品メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに向けた業務用製品の拡販に注力いたしました。そのため、引き続き、当社独自の生産設備を活用した本物志向の高付加価値差別化商品の開発に取り組み、各種展示会などにも積極的に参加し、新規得意先の開拓や既存得意先への提案に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高1,440百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は95百万円（前年同四半期比9.2%増）、四半期純利益は64百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

また、当第3四半期累計期間における業績は、売上高3,884百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は133百万円（前年同四半期比86.7%増）、経常利益は145百万円（前年同四半期比78.1%増）、四半期純利益は87百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,995百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、売掛金が175百万円、受取手形が33百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,152百万円となり、前事業年度末に比べ231百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により買掛金が247百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,842百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加しております。その主な要因は、四半期純利益87百万円による利益剰余金の増加、前事業年度末決算による期末配当41百万円による利益剰余金の減少、自己株式取得により22百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期末に比べ158百万円増加し992百万円（前年同四半期会計期間末残高973百万円）となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、171百万円（前年同四半期に得られた資金は185百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益95百万円と売上債権の増加41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同四半期に使用した資金は37百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期に使用した資金は0百万円）となりました。これは、リース債務の返済支出4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、43,818千円となっております。

なお、当第3四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,493,193	—	1,413,796	—	1,376,542

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,303,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,180,000	8,180	—
単元未満株式	普通株式 10,193	—	—
発行済株式総数	9,493,193	—	—
総株主の議決権	—	8,180	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	1,303,000	—	1,303,000	13.72
計	—	1,303,000	—	1,303,000	13.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	215	215	210	213	213	212	212	218	209
最低（円）	201	199	201	205	171	190	203	200	200

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,898	1,172,248
受取手形及び売掛金	935,504	1,145,008
商品及び製品	220,707	225,709
仕掛品	14,803	8,528
原材料及び貯蔵品	185,361	226,387
その他	80,031	84,899
貸倒引当金	△5,060	△6,293
流動資産合計	2,724,246	2,856,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	888,634	939,240
機械及び装置（純額）	315,306	364,269
土地	581,179	581,179
その他（純額）	220,337	200,922
有形固定資産合計	※1 2,005,456	※1 2,085,612
無形固定資産	11,966	13,924
投資その他の資産	※2 253,551	※2 249,841
固定資産合計	2,270,975	2,349,378
資産合計	4,995,221	5,205,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,099	790,286
未払法人税等	66,841	117,459
賞与引当金	98,000	75,000
その他	250,305	234,254
流動負債合計	958,247	1,217,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	108,751	109,637
その他	85,432	57,067
固定負債合計	194,184	166,704
負債合計	1,152,431	1,383,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,276,176	1,230,584
自己株式	△232,092	△209,622
株主資本合計	3,834,525	3,811,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,264	10,760
評価・換算差額等合計	8,264	10,760
純資産合計	3,842,790	3,822,163
負債純資産合計	4,995,221	5,205,868

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 4,005,820	※1 3,884,718
売上原価	3,162,038	2,970,478
売上総利益	843,781	914,239
販売費及び一般管理費	※2 772,046	※2 780,326
営業利益	71,734	133,913
営業外収益		
受取利息	3	259
受取配当金	1,357	1,636
受取賃貸料	3,861	2,395
受取保険金	3,829	4,090
助成金収入	—	3,438
その他	3,695	2,906
営業外収益合計	12,746	14,727
営業外費用		
支払利息	—	1,062
その他	2,987	2,408
営業外費用合計	2,987	3,470
経常利益	81,494	145,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,268
特別利益合計	—	1,268
特別損失		
固定資産除却損	569	650
固定資産売却損	69	—
特別損失合計	638	650
税引前四半期純利益	80,855	145,788
法人税、住民税及び事業税	60,752	68,878
法人税等調整額	△25,508	△10,166
法人税等合計	35,243	58,711
四半期純利益	45,612	87,077

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 1,404,597	※1 1,440,001
売上原価	1,060,688	1,071,795
売上総利益	343,909	368,206
販売費及び一般管理費	※2 255,686	※2 274,286
営業利益	88,222	93,919
営業外収益		
受取利息	—	103
受取賃貸料	769	977
受取保険金	158	869
助成金収入	—	192
その他	866	967
営業外収益合計	1,794	3,110
営業外費用		
支払利息	—	457
その他	2,305	797
営業外費用合計	2,305	1,254
経常利益	87,711	95,775
税引前四半期純利益	87,711	95,775
法人税、住民税及び事業税	55,985	63,575
法人税等調整額	△25,958	△32,501
法人税等合計	30,027	31,073
四半期純利益	57,683	64,701

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	80,855	145,788
減価償却費	170,033	155,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	23,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,156	△885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,757	5,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,552	△1,959
受取利息及び受取配当金	△1,360	△1,896
支払利息	—	1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	392,810	210,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,551	39,753
未払金の増減額 (△は減少)	△56,155	13,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,247	△247,186
その他	△14,004	5,615
小計	326,433	347,351
利息及び配当金の受取額	939	1,286
利息の支払額	—	△1,062
法人税等の支払額	△53,899	△119,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,473	228,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△125,231	△30,750
有形固定資産の売却による収入	8	8,167
無形固定資産の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△897	△896
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5	16
その他	△9,650	△9,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,765	△333,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△9,676
自己株式の取得による支出	△221	△22,470
配当金の支払額	△49,787	△41,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,008	△73,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,699	△179,350
現金及び現金同等物の期首残高	886,078	1,172,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 973,778	※ 992,898

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の実地たな卸の省略	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,442,705円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,314,100千円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta$ 3,445千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta$ 4,171千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																		
※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期累計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。	※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期累計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。																		
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>運送費</td> <td>162,805千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,552千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>217,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,087千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,156千円</td> </tr> </table>	運送費	162,805千円	貸倒引当金繰入額	3,552千円	給与手当	217,118千円	賞与引当金繰入額	37,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,156千円	<table> <tr> <td>運送費</td> <td>162,283千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>239,657千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,298千円</td> </tr> </table>	運送費	162,283千円	給与手当	239,657千円	賞与引当金繰入額	42,740千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,298千円
運送費	162,805千円																		
貸倒引当金繰入額	3,552千円																		
給与手当	217,118千円																		
賞与引当金繰入額	37,087千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,156千円																		
運送費	162,283千円																		
給与手当	239,657千円																		
賞与引当金繰入額	42,740千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,298千円																		

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期会計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。	※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期会計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。																
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>運送費</td> <td>56,424千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>74,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,569千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,718千円</td> </tr> </table>	運送費	56,424千円	給与手当	74,482千円	賞与引当金繰入額	18,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,718千円	<table> <tr> <td>運送費</td> <td>64,741千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>80,697千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,114千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,408千円</td> </tr> </table>	運送費	64,741千円	給与手当	80,697千円	賞与引当金繰入額	23,114千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,408千円
運送費	56,424千円																
給与手当	74,482千円																
賞与引当金繰入額	18,569千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,718千円																
運送費	64,741千円																
給与手当	80,697千円																
賞与引当金繰入額	23,114千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,408千円																

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 973,778千円	現金及び預金 1,292,898千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 —	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>973,778千円</u>	現金及び現金同等物 <u>992,898千円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	9,493,193株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	1,303,322株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

## (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	469.21円	1株当たり純資産額	460.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.50円	1株当たり四半期純利益金額	10.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	45,612	87,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,612	87,077
期中平均株式数(株)	8,297,592	8,202,022

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.95円	1株当たり四半期純利益金額	7.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	57,683	64,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,683	64,701
期中平均株式数(株)	8,297,040	8,189,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。